



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 エステー株式会社  
 コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 鈴木 貴子  
 (氏名) 吉澤 浩一  
 TEL 03-3367-6314

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,565	0.8	310	58.0	346	54.4	170	63.3
30年3月期第1四半期	10,481	7.2	739	55.7	759	44.3	464	45.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 408百万円 (61.0%) 30年3月期第1四半期 1,048百万円 (302.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.72	7.69
30年3月期第1四半期	21.19	21.02

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	41,165	29,050	69.0	1,286.79
30年3月期	42,112	29,021	67.3	1,285.01

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 28,415百万円 30年3月期 28,351百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		13.00		18.00	31.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	8.8	2,600	2.1	2,600	2.7	1,700	1.8	77.00
通期	52,500	8.0	3,900	12.0	3,750	8.1	2,450	1.7	110.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	23,000,000 株	30年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	917,253 株	30年3月期	937,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	22,074,100 株	30年3月期1Q	21,910,544 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、回復基調は継続しました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇、天候不順の影響による実質所得の伸び悩み等、依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期から規模拡大に向け「既存事業シェアNo.1」「新分野・新市場」「海外事業」「サーモケア」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要カテゴリーであるエアケア（消臭芳香剤）が牽引し、105億65百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、売上構成の変化による粗利率の低下や成長に向けたマーケティング投資を戦略的に行ったことによる費用の増加により、営業利益3億10百万円（同58.0%減）、経常利益3億46百万円（同54.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億70百万円（同63.3%減）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、マーケットの拡大に向け戦略的な広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を進めた結果、「消臭力 トイレ用」等の主力製品の売上が堅調に推移した他、トレンドを取り入れた植物精油配合の本格ボタニカルアロマの「SHALDAN BOTANICAL」等が売上の増加に寄与し、売上高は54億20百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、新規性を加えたラインアップとして「かおりムシューダ BOTANICAL」等の新製品を今春発売しシェア拡大に努めましたが、前期に比べ今春の衣替えシーズンが前倒しとなったことで当期売上にはマイナスに寄与し、売上高は19億95百万円（同5.7%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、継続しております返品削減の取り組みにより、売上高は増加しました。

ハンドケア（手袋）は、機能性を高めた業務用手袋の国内売上は好調に推移したものの、海外での販売が低迷したことにより、売上高は12億88百万円（同2.5%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、高付加価値商品であるシートタイプの「ドライペット クローゼット用」等の売上が伸長し、売上高は9億52百万円（同5.5%増）となりました。

ホームケア（その他）は、前期立ち上げた新ブランドから発売した「洗浄力 モコ泡わ トイレクリーナー」「洗浄力 モコ泡わ ノズル専用クリーナー」が売上の増加に寄与した他、お米の虫よけ「米唐番」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は10億42百万円（同0.7%増）となりました。

カテゴリー	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	5,420百万円	2.9%増
衣類ケア（防虫剤）	1,995百万円	5.7%減
サーモケア（カイロ）※	△133百万円	—
ハンドケア（手袋）	1,288百万円	2.5%減
湿気ケア（除湿剤）	952百万円	5.5%増
ホームケア（その他）	1,042百万円	0.7%増

※サーモケア（カイロ）の前年同期売上高は、△161百万円。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億47百万円減少し、411億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少15億85百万円、受取手形及び売掛金の減少7億82百万円、商品及び製品の増加5億60百万円、投資有価証券の増加4億69百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億75百万円減少し、121億14百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億50百万円、電子記録債務の減少9億92百万円、未払法人税等の減少5億26百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、290億50百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億33百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億33百万円等であります。

以上の結果、自己資本は284億15百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、69.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月1日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,909,653	10,324,419
受取手形及び売掛金	5,430,317	4,647,986
商品及び製品	4,928,159	5,488,883
仕掛品	250,815	228,615
原材料及び貯蔵品	832,014	781,780
その他	389,658	722,151
貸倒引当金	△4,496	△3,857
流動資産合計	23,736,123	22,189,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,076,591	3,073,312
機械装置及び運搬具（純額）	975,110	974,292
工具、器具及び備品（純額）	282,618	309,362
土地	3,417,891	3,413,051
リース資産（純額）	402,123	364,803
建設仮勘定	776,318	945,126
有形固定資産合計	8,930,653	9,079,949
無形固定資産	261,696	251,278
投資その他の資産		
投資有価証券	8,085,961	8,555,172
長期貸付金	11,976	11,348
退職給付に係る資産	8,893	9,039
繰延税金資産	56,576	47,116
その他	1,020,557	1,021,222
投資その他の資産合計	9,183,965	9,643,898
固定資産合計	18,376,315	18,975,126
資産合計	42,112,438	41,165,104

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,196,556	2,946,599
電子記録債務	3,624,136	2,631,813
短期借入金	174,017	254,953
リース債務	201,484	191,784
未払金	2,570,311	2,213,460
未払費用	560,372	362,884
未払法人税等	632,491	106,379
未払消費税等	45,592	81,814
返品調整引当金	127,100	55,100
営業外電子記録債務	51,397	30,194
その他	57,739	223,725
流動負債合計	10,241,197	9,098,709
固定負債		
リース債務	233,344	203,156
繰延税金負債	806,033	1,060,768
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	123,966	114,716
役員株式給付引当金	62,244	60,150
退職給付に係る負債	1,257,039	1,262,875
その他	104,604	52,253
固定負債合計	2,849,408	3,016,096
負債合計	13,090,606	12,114,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	12,830,302	12,596,758
自己株式	△1,229,971	△1,204,480
株主資本合計	25,733,645	25,525,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,440,393	3,774,346
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△263,630	△326,300
退職給付に係る調整累計額	△22,178	△20,563
その他の包括利益累計額合計	2,617,382	2,890,280
新株予約権	19,293	17,424
非支配株主持分	651,510	617,000
純資産合計	29,021,832	29,050,297
負債純資産合計	42,112,438	41,165,104

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	10,481,832	10,565,594
売上原価	5,909,468	6,059,497
売上総利益	4,572,364	4,506,097
返品調整引当金繰入額	57,100	55,100
返品調整引当金戻入額	108,200	127,100
差引売上総利益	4,623,464	4,578,097
販売費及び一般管理費	3,884,389	4,267,636
営業利益	739,074	310,460
営業外収益		
受取利息	1,757	1,547
受取配当金	65,807	74,945
仕入割引	35,508	37,736
持分法による投資利益	2,402	13,049
その他	46,339	27,652
営業外収益合計	151,815	154,930
営業外費用		
支払利息	62	964
売上割引	114,481	115,756
その他	16,949	2,306
営業外費用合計	131,493	119,027
経常利益	759,396	346,364
特別利益		
固定資産売却益	251	599
特別利益合計	251	599
特別損失		
固定資産除売却損	3,670	5,733
投資有価証券評価損	30,900	-
特別損失合計	34,570	5,733
税金等調整前四半期純利益	725,077	341,230
法人税、住民税及び事業税	77,798	61,178
法人税等調整額	162,493	122,116
法人税等合計	240,292	183,295
四半期純利益	484,785	157,935
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	20,579	△12,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,206	170,478



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	484,785	157,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,694	333,375
為替換算調整勘定	37,540	△63,915
退職給付に係る調整額	5,099	1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	△689	△20,143
その他の包括利益合計	563,643	250,930
四半期包括利益	1,048,429	408,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,261	443,376
非支配株主に係る四半期包括利益	34,167	△34,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

記載すべき重要な事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成30年6月25日開催の執行役員において、当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成30年7月2日をもって設立の手続きが完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、カイロ事業における中長期戦略であるグローバル展開に向けての生産能力強化、国内カイロ事業の売上拡大に伴う生産効率の向上などを目指して、新会社（子会社）を設立いたしました。

2. 設立した子会社の概要

(1) 名 称	エステーマイコール株式会社	
(2) 所 在 地	栃木県栃木市千塚町1717番地	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 山口 匡士	
(4) 事 業 内 容	カイロの製造、販売等	
(5) 資 本 金	90,000千円	
(6) 設 立 年 月 日	平成30年7月2日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社100%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社が100%出資する子会社
	人 的 関 係	当該会社の取締役及び監査役に当社従業員を派遣する予定
	取 引 関 係	当社が当該会社へカイロの製造等を委託する予定